

産業競争力強化のための
物流の連携強化と生産性向上に関する
政策提言（案）

平成29年 月

中国地方国際物流戦略チーム有志一同

提言の趣旨

中国地方は、臨海部に複数のコンビナートを擁し、石油、鉄鋼、化学、木材等の素材産業や、自動車、造船の加工組立産業を中心に、世界有数のシェアを誇る製造企業が多数立地するなど、国内屈指の産業集積地として発展してきた。

一方、アジア諸国の経済成長や競争力強化を背景に、国内企業の海外展開が進展し、調達・生産・販売等のグローバル化の動きが広がるなか、域内産業の空洞化に歯止めをかけるためには、当地方の産業サプライチェーンの更なる強化が不可欠となっている。

また、全国を上回る速度で人口減少・少子高齢化が進行する当地方は、特に中高年層への依存度が高い物流分野において、早晚、深刻な人手不足に陥るおそれがあり、働き手の減少を克服する生産性の向上が必要である。

人口減少社会を迎えた今、社会全体の生産性を高め持続的な経済成長を促進するため、国は平成 28 年を「生産性革命元年」と位置付けるとともに、平成 29 年を「前進の年」とし、ストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取組を加速している。

こうした状況の下、国の施策とも足並みを揃え、域内において、国際物流の生産性向上に資する物流・産業インフラ投資や法制面での改善、多様なエネルギー源の安定供給、災害リスクの軽減など、ソフト・ハード一体となった施策の更なる展開を促すことが必要である。

これらにより、海外と同等もしくはそれ以上の事業環境を整えつつ、域内の産業基盤への投資を促進し、輸出産業の国際競争力をより一層強化することにより、当地方の活性化への原動力となることを期待するところである。

本提言は、以上のことから、中国地方における「産業競争力強化のための物流の連携強化と生産性向上」を目指し、中国地方国際物流戦略チーム有志一同にて決議した政策提言である。地域の意見や実情を反映した各種政策を官民一体となって強力に推進していくためにも、格別の配慮をよろしくお願いしたい。

1. 産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現

原材料やエネルギー資源の輸入効率化、アジア諸国への輸出品質向上や輸送コスト低減等による産業競争力強化の推進。

(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実

西日本一円の安価・安定的なバルク貨物の輸送ネットワーク形成や物流効率化に向けた大型船による大量一括輸送の推進。

(2) 日本海側拠点港の機能充実

日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消に向けた山陰地域における長距離陸上輸送の解消ならびに北東アジア地域との物流体制強化。

(3) 国際拠点港湾の機能充実

船舶の大型化や輸出増大に対応した効率的な海上輸送の実現による地域の基幹産業の競争力強化。港湾運営の民営化等による効率化の促進。

(4) 国際物流機能の維持・強化

アジア諸国との物流拠点として高いポテンシャルを持つ中国地方におけるアジア諸国への直航便を形成しやすい環境整備、リードタイム短縮、輸送の利便性向上。

2. 国内物流の効率化に向けた連携の強化

九州圏、近畿圏や四国圏との結節点である地勢的特長を活かした地域間や多様な関係者（輸送モード・企業・官民等）間の連携強化による地域の基幹産業を支える物流効率化の促進。

(1) 地域間等の連携による物流効率化

地域間の連携強化に向けた基幹交通ネットワークの強化（山陰道の整備等）、臨港道路等の整備による幹線道路網とのアクセス向上、幹線道路網と内航航路網を組み合わせた国内幹線輸送ネットワーク形成の充実。

(2) 多様な関係者の連携による物流効率化

物流の効率化に資する幹線輸送のモーダルシフトの推進、輸送機能と保管機能の連携や地域内配送共同化への基盤整備による物流の効率化の促進、近年急増するクルーズ船寄港に伴う物流環境への影響の改善に向けた人流と物流の調和等。

3. 労働力不足に対する人材確保・育成・活用施策の促進

当地方の産業の国際競争力の強化を目的とする、人材確保・育成施策、事業者間連携による共同化、労働力不足に対応した ICT（情報通信技術）等の先進的技術活用の促進。

(1) 人材確保・育成施策の促進

物流に関わる労働力の確保・育成に関する施策の拡充・促進。
(内航船員、港湾荷役、倉庫、トラック輸送など)

(2) 事業者間連携の促進

船舶の大型化、将来の労働人口減少・高齢化に対応した事業者間連携による持続性のある物流現場の実現。

(3) ICT等の先進的技術活用

将来の労働人口減少・高齢化に対応した安全で快適な現場作業環境の確保を目的とする ICT等の先進的技術を活用したコンテナターミナル・オペレーション、船舶運航、トラック輸送の高度化。

4. 大規模災害に備えた強靱な物流ネットワークの構築

資源・エネルギーや食糧等の供給を担う物流における輸送路や輸送手段の多重化によりリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築、災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化等の推進。

(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築

災害後の事業継続を支える資源・エネルギーや食糧等の供給継続ならびに被災地域のバックアップを担うための災害に強い物流システムの構築。

(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化

災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化を図るための耐震強化岸壁の整備促進、被災時の海上輸送機能の維持。

以 上

地域別の具体施策

地域	主なソフト施策	主なハード施策
山陰 (境・浜田)	<p>1-(2) 日本海側拠点港の機能充実 ・内貿 RORO 船、国際フェリー等の機能集約化、複合一貫輸送に対応したふ頭再編・耐震強化・老朽化対策</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・環日本海物流ルートの構築(境港の拠点港化、日本海側海上航路のミッシングリンク解消)</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・産業競争力強化に資する産学金官連携による物流環境改善・商流拡大の促進 ・人流と物流の調和に向けた検討</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(2) 日本海側拠点港の機能充実 ・複合一貫輸送に対応した境港ふ頭再編改良事業 ・境港防波堤整備事業 ・浜田港新北防波堤の整備促進</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・山陰道の整備促進 ・浜田港臨港道路の整備促進</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・被災時の海上輸送機能の維持に資する耐震強化岸壁の整備促進</p> <p style="text-align: right;">等</p>
備前備中 (水島・宇野等)	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・穀物等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2 港揚げ等)</p> <p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・港湾運営会社制度の柔軟な活用</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・国際コンテナ戦略港湾と連携した東南アジア航路の充実 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援(関東・関西への海上輸送の促進等)</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・宇野港におけるフェリー航路の維持支援</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・水島港国際物流ターミナルの整備促進</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・玉島東航路の整備促進</p> <p style="text-align: right;">等</p>
備後(福山等)	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・鉄鉱石等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2 港揚げ等)</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・国際コンテナ戦略港湾と連携した東南アジア航路の充実 ・船舶の大型化や輸出増大に対応したふ頭再編</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・福山港本航路の増深</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・福山港大水深公共岸壁等の整備</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・一般国道 2 号福山道路の整備促進</p> <p style="text-align: right;">等</p>

地域別の具体施策

地域	主なソフト施策	主なハード施策
安芸（広島等）	<p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・船舶の大型化や輸出増大に対応したふ頭再編・耐震強化・老朽化対策 ・港湾運営会社制度の柔軟な活用</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・国際コンテナ戦略港湾と連携した東南アジア航路の充実 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援（関東・関西への海上輸送の促進等）</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・利用者の利便性向上に資する港湾間の連携強化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・人流と物流の調和に向けた検討</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・広島港ふ頭再編改良事業の促進</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・東西に広がる広島港の連携機能強化のための臨港道路と広島南道路の整備促進 ・岩国・大竹道路の整備促進</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・災害に強い物流システムの構築に資する広島県市街地の高潮対策事業の整備促進</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・被災時の海上輸送機能の維持に資する耐震強化岸壁の整備促進</p> <p style="text-align: right;">等</p>
周防長門（徳山下松・宇部・岩国等）	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充</p> <p>・石炭等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進（2 港揚げ等）</p> <p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・港湾運営会社の設立支援および設立後の機能強化支援</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・利用者の利便性向上に資する港湾間の連携強化</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・徳山下松港・宇部港における石炭サプライチェーンの強化</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・徳山下松国際物流ターミナルの整備促進</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・航路機能の維持・拡充</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・岩国港臨港道路整備、岩国・大竹道路の整備促進、岩国南バイパスの南伸</p> <p style="text-align: right;">等</p>

地域別の具体施策

地域	主なソフト施策	主なハード施策
各地域 共通	<p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・食品輸出の品質保持に資する輸送技術開発等</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・港湾間の連携強化(広域的な港湾計画の策定等)</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・陸上輸送・JR コンテナ貨物・内航輸送間の連携によるモーダルシフトの推進 ・物流施設の共同化等による物流効率化(官民連携事業による民間物流施設整備への補助の拡充と要件緩和等) ・インランドデポの整備(空コンテナ置場)による物流の効率化 ・人流と物流の調和に向けた検討</p> <p>3-(1) 人材確保・育成施策の促進 ・物流に関わる労働力の確保・育成に関する施策の拡充・促進(内航船員、港湾荷役、倉庫、トラック輸送等) ・労働者の待遇改善(取引環境、長時間労働等の改善) ・船舶管理会社等の活用による労働環境の改善 ・船員教育機関における船員養成の促進 ・複数の事業者が共同した人材の確保、育成の支援(海洋共育センター等)</p> <p>3-(2) 事業者間連携の促進 ・持続性のある物流現場の実現に向けた事業者間による連携の推進。</p> <p>3-(3) ICT 等の先進的技術の活用 ・ICT 等の先進的技術導入に関する支援(複数省庁間の連携による輸出入手続きの効率化) 例) 輸出入・港湾関連情報処理システム導入等</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・災害に強い物流システムの構築に向けたインフラの整備</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・被災時の海上輸送機能の維持(緊急確保航路等)</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) (2) (3) (4) 国際バルク戦略港湾、日本海側拠点港湾、国際拠点港湾等の機能充実 ・船舶の大型化等へ対応した港湾施設の整備促進</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・隣接圏(四国圏・関西圏・九州圏)との連携強化に向けた幹線道路(山陰道等)の整備促進 ・後背地等とのネットワーク強化による連携強化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・官民が連携した施設の整備 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進</p> <p>3-(3) ICT 等の先進的技術活用 ・港湾物流への先進的技術の活用 例) 荷役システム高度化に向けた実証実験の実施等</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・災害に強い物流システムの構築に向けたインフラの整備</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・公共港湾施設の計画的な維持管理、補修、耐震補強の促進 ・被災時の海上輸送機能の維持に資する耐震強化岸壁の整備促進</p> <p style="text-align: right;">等</p>

平成29年 月

中国地方国際物流戦略チーム有志代表
一般社団法人 中国経済連合会 会長 荻田 知英

中国地方国際物流戦略チーム有志

一般社団法人 中国経済連合会 会長 (中国地方国際物流戦略チーム 本部長)	苅田 知英
広島大学大学院社会科学部 特任教授 (中国地方国際物流戦略チーム 部会長)	戸田 常一
岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授	津守 貴之
広島大学大学院工学研究科 准教授	塚井 誠人
島根県立大学総合政策学部 准教授	久保田 典男
中国地方商工会議所連合会 会頭	深山 英樹
中国地方海運組合連合会 会長	藏本 由紀夫
中国地方港運協会 会長	西山 寛
神戸通関業会 理事長	錦織 一男
門司通関業会 会長	野畑 昭彦
中国トラック協会 会長	小丸 成洋
中国地方倉庫協会連合会 会長	古川 浩延
中国冷蔵倉庫協議会 会長	田中 一範
広島国際航空貨物運送協会 会長	栗山 良政
日本貨物鉄道株式会社関西支社広島支店長	小林 聡
鳥取県知事	平井 伸治
島根県知事	溝口 善兵衛
岡山県知事	伊原木 隆太
広島県知事	湯崎 英彦
山口県知事	村岡 嗣政
呉市長	小村 和年
境港管理組合 管理者	平井 伸治